

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第43期（決算日：2021年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る4月20日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
	円		円			%	%	%	百万円
39期(2019年4月22日)	9,746		0	△ 4.1	1,618.62	△ 4.5	97.6	—	3,120
40期(2019年10月21日)	9,866		0	1.2	1,628.60	0.6	98.3	—	3,078
41期(2020年4月20日)	9,161		0	△ 7.1	1,432.41	△12.0	96.6	—	2,716
42期(2020年10月20日)	10,732		900	27.0	1,625.74	13.5	98.3	—	3,054
43期(2021年4月20日)	12,007		1,300	24.0	1,926.25	18.5	96.2	—	3,046

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年10月20日	10,732	—	1,625.74	—	98.3	—
10月末	10,304	△ 4.0	1,579.33	△ 2.9	98.1	—
11月末	11,587	8.0	1,754.92	7.9	99.2	—
12月末	11,921	11.1	1,804.68	11.0	98.8	—
2021年1月末	12,140	13.1	1,808.78	11.3	99.0	—
2月末	12,520	16.7	1,864.49	14.7	99.2	—
3月末	13,219	23.2	1,954.00	20.2	98.6	—
(期末)						
2021年4月20日	13,307	24.0	1,926.25	18.5	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2020年10月21日～2021年4月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	10,732円
第43期末	12,007円
既払分配金	1,300円
騰落率	24.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「アドバンテスト」、「ソニーグループ」、「レーザーテック」、「ソフトバンクグループ」

下位5銘柄・・・「GMOグローバルサイン・ホールディングス」、「Zホールディングス」、「バリューコマース」、「出前館」、「I B J」

第43期：2020年10月21日～2021年4月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、米国などを中心に長期金利が短期間に大きく上昇したことで金融市場の混乱への警戒感が強まったことなどから

下落する局面もありましたが、日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道や接種普及などによる経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね74～78銘柄程度で推移さ

せました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

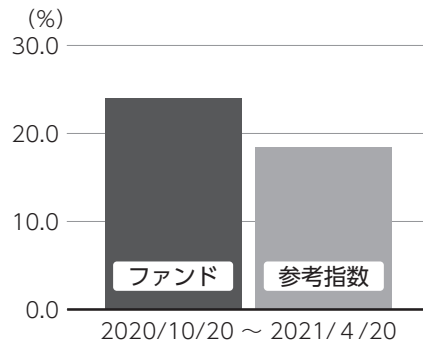
前期当期末対比では、経済の正常化による業績回復を期待して「東海旅客鉄道」や「昭和電工」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、巣籠り消費の恩恵を受けた反動による業績成長鈍化を懸念して「任天堂」、業績成長の鈍化が懸念される「アンリツ」など8銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期 2020年10月21日～2021年4月20日	
	当期分配金（対基準価額比率）	1,300
当期の収益	1,229	
当期の収益以外	70	
翌期繰越分配対象額	2,762	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種普及による経済正常化や、米国における経済

対策効果への期待などから底堅い展開が想定されます。米国を中心に長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年10月21日～2021年4月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	100	0.820	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.054	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.875	

期中の平均基準価額は、12,235円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

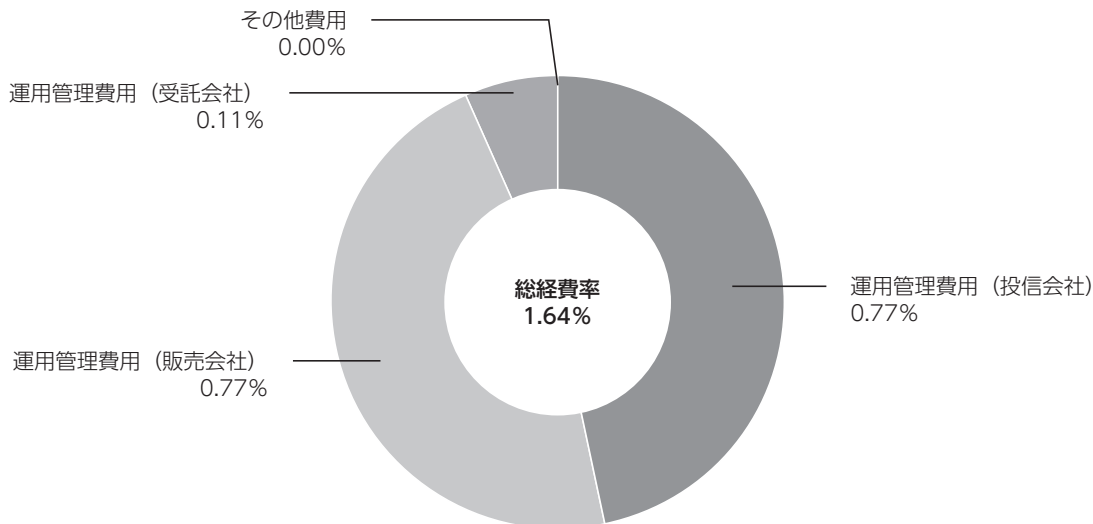
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月21日～2021年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		235	802,539	614	1,572,259
		(21)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年10月21日～2021年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,374,798千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,216,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月21日～2021年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 802	百万円 75	% 9.4	百万円 1,572	百万円 197	% 12.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 12	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,803千円
うち利害関係人への支払額 (B)	210千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (2.8%)				
熊谷組	17.8	15.3	45,976	
五洋建設	46.7	40.1	35,849	
食料品 (0.4%)				
ニチレイ	11.6	4.6	12,617	
化学 (7.6%)				
昭和電工	—	16.5	55,192	
住友化学	196.9	81.6	47,001	
三菱瓦斯化学	25.9	15	39,705	
トリケミカル研究所	3.1	8.9	33,642	
資生堂	9.6	5.9	45,748	
医薬品 (5.2%)				
日本新薬	3.5	3	23,310	
JCRファーマ	12.9	11.1	33,100	
そーせいグループ	—	15.1	28,297	
第一三共	27.6	22.9	66,902	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
東海カーボン	21.1	29.1	51,157	
非鉄金属 (3.4%)				
三井金属鉱業	9.7	13	47,775	
住友金属鉱山	20.2	10.8	51,516	
金属製品 (—%)				
SUMCO	11.1	—	—	
機械 (6.4%)				
ツガミ	34.9	17.7	31,948	
FUJ I	21.4	10.2	29,835	
SMC	0.6	0.5	32,950	
ダイフク	2.1	1.8	19,584	
CKD	25.2	20.8	51,043	
THK	—	6	22,860	
電気機器 (27.2%)				
イビデン	13.9	11.9	62,594	
富士電機	3.9	7.3	35,441	
安川電機	10.4	5.3	27,772	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
日本電産	6.9	5.5	74,965	
アンリツ	12	—	—	
ソニーグループ	2.6	11.8	140,007	
TDK	3.7	2.2	33,968	
アドバンテスト	11	6.9	71,070	
キーエンス	0.6	0.4	20,236	
レーザーテック	4.1	3.9	73,242	
カシオ計算機	22.3	19.2	36,614	
新光電気工業	9.9	8.5	29,070	
太陽誘電	5.2	3.5	17,850	
村田製作所	2.5	—	—	
SCREENホールディングス	3	5.5	57,640	
東京エレクトロン	3.2	2.4	117,360	
輸送用機器 (6.5%)				
豊田自動織機	—	3.1	29,233	
デンソー	—	3.1	22,103	
川崎重工業	—	8.8	22,457	
いすゞ自動車	13.3	—	—	
トヨタ自動車	7.6	10	84,180	
本田技研工業	26.7	4.2	13,750	
豊田合成	11.7	7.1	20,057	
精密機器 (1.9%)				
オリンパス	22	16.5	37,306	
朝日インテック	13.8	6.2	18,817	
その他製品 (—%)				
任天堂	1.5	—	—	
陸運業 (2.6%)				
東海旅客鉄道	—	4.9	75,509	
海運業 (0.6%)				
商船三井	—	4.5	17,865	
情報・通信業 (13.6%)				
出前館	7.9	2.9	6,313	
T I S	18	18.8	50,026	
GMOペイメントゲートウェイ	3.6	2	28,480	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4.6	3.2	20,608	
スマレジ	5.5	3	19,530	
Sansan	1	—	—	
HENNGE	2.1	—	—	
BASE	—	7.1	15,336	
Zホールディングス	83.4	37.6	21,127	
日本ユニシス	16	9.9	34,452	
ビジョン	4	23.4	22,815	
KDDI	14.6	18.2	61,279	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.7	3	19,380	
ソフトバンクグループ	13.9	10.2	100,174	
卸売業 (3.5%)				
三井物産	—	21	47,806	
三菱商事	25.3	18.3	55,119	
小売業 (3.8%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	5.6	4.3	21,629	
良品計画	21.1	6.3	14,641	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14.2	8.2	19,844	
丸井グループ	18.3	10.2	20,644	
ファーストリテイリング	0.5	0.4	34,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (5.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	155.1	133.1	77,863	
三井住友フィナンシャルグループ	23.9	20.5	78,453	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	10.9	9.4	28,905	
保険業 (2.3%)				
第一生命ホールディングス	9.2	15.3	30,316	
東京海上ホールディングス	7.4	7.1	37,878	
不動産業 (1.1%)				
オープンハウス	9.7	—	—	
三井不動産	15.2	13	31,057	
サービス業 (3.0%)				
エムスリー	6.3	1.2	9,823	
アウトソーシング	63	15.4	26,565	
パルティコム	8.9	1.9	7,087	
サイバーエージェント	2.6	8.6	17,191	
I B J	21.4	8.7	7,925	
ペイカレント・コンサルティング	0.7	0.6	18,750	
合 計	株数・金額	1,313	955	2,931,106
	銘柄数<比率>	74	76	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,931,106	86.1
コール・ローン等、その他	474,667	13.9
投資信託財産総額	3,405,773	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,405,773,395
コール・ローン等	69,962,434
株式(評価額)	2,931,106,140
未収入金	376,406,139
未収配当金	28,298,682
(B) 負債	358,850,161
未払収益分配金	329,892,408
未払解約金	1,691,933
未払信託報酬	27,218,695
未払利息	9
その他未払費用	47,116
(C) 純資産総額(A-B)	3,046,923,234
元本	2,537,633,913
次期繰越損益金	509,289,321
(D) 受益権総口数	2,537,633,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,007円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,846,660,983円
 期中追加設定元本額 61,910,095円
 期中一部解約元本額 370,937,165円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,007円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年10月21日～ 2021年4月20日
費用控除後の配当等収益額	32,306,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	619,529,173円
収益調整金額	31,453,315円
分配準備積立金額	347,539,955円
当ファンドの分配対象収益額	1,030,828,831円
1万口当たり収益分配対象額	4,062円
1万口当たり分配金額	1,300円
収益分配金金額	329,892,408円

○損益の状況 (2020年10月21日～2021年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,658,772
受取配当金	33,661,596
受取利息	30
その他収益金	280
支払利息	△ 3,134
(B) 有価証券売買損益	645,442,600
売買益	790,519,725
売買損	△145,077,125
(C) 信託報酬等	△ 27,265,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	651,835,561
(E) 前期繰越損益金	347,539,955
(F) 追加信託差損益金	△160,193,787
(配当等相当額)	(31,453,315)
(売買損益相当額)	(△191,647,102)
(G) 計(D+E+F)	839,181,729
(H) 収益分配金	△329,892,408
次期繰越損益金(G+H)	509,289,321
追加信託差損益金	△160,193,787
(配当等相当額)	(31,453,315)
(売買損益相当額)	(△191,647,102)
分配準備積立金	669,483,108

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,300円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。